

二酸化炭素の「見える化」「実感」「インセンティブ」の仕組みを構築し、家庭の省エネルギー行動を促進します

現状の基本認識

右肩上がりが増え続ける民生家庭部門の二酸化炭素(CO2)排出量

しかし

- ・市民向けの温暖化対策は普及啓発運動が主であり、実効性に乏しい
- ・市民はCO2という目に見えないものへの実感を持ちにくく、何をやれば効果的なのかわからない

よって

これまでの普及啓発運動を超える具体的な働きかけが必要

課題解決に向けたアプローチ

- ・市民の行動を誘発する各種手法を組み合わせた推進パッケージが必要
- ・具体的な効果的取組に関するアドバイスも不可欠
- ・家庭のエネルギー消費実態をより細かく把握することで、費用対効果の高い施策立案のための基礎資料とする

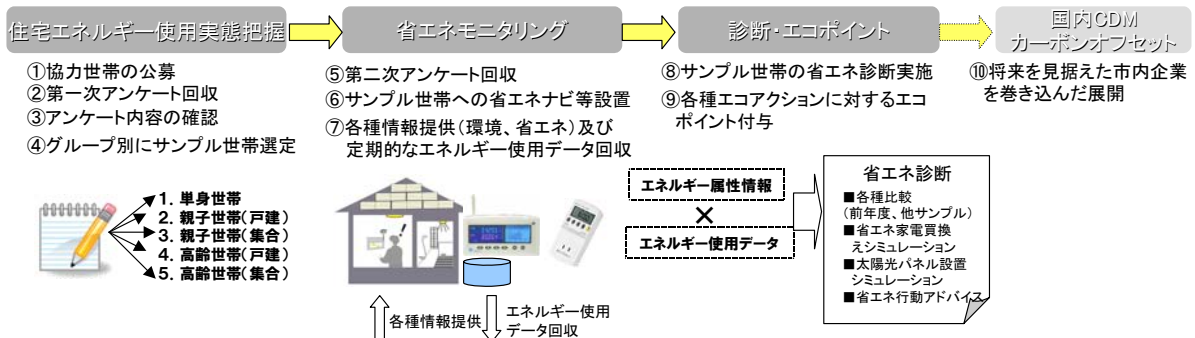
弊社の取り組み  
EX approach

エックス都市研究所のスタンス

宣言、見える化、参加・競争、直接的インセンティブの付与といった手法の組み合わせにより市民を省エネ行動に誘発する一連のプログラムを提供。

また、合わせて家庭の省エネ診断プログラムを提供することで、家電買換え等の取組の効果（コスト、CO2の削減）を分かりやすく示す。

プログラム展開については、ソリューションを有する各企業と連携し、自治体のニーズに合わせたエネルギーモニタリング、エコポイント等のシステム導入をコンサルテーションすることが可能。



取り組みのメリット

- 民生家庭部門のCO2排出量の削減（既存事例では平均1割程度の省エネ達成）
- 市民は光熱費の削減につながる ○ 自治体にとっても費用対効果の高い温暖化対策に

## エコポイント制度の導入

平成18～20年度

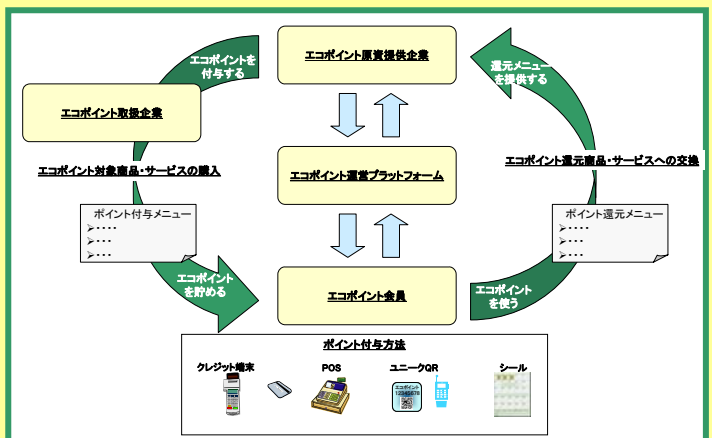
環境配慮行動を誘発するためのインセンティブであるエコポイントについて、そのコンセプト、制度設計、カード媒体等のシステムのあり方まで含めた導入に関するノウハウを有している。

### ■ EXPOエコマネー継承事業実施検討業務（広告代理店：平成18～19年度）

愛地球博において会場内外で実施された「EXPOエコマネー事業」を、全国展開するための検討を実施。国、自治体、民間企業等からなる研究会事務局を実施し、省エネ家電をポイント対象にした際の評価基準、ポイント発行量、二酸化炭素削減量等の算定等の資料づくりや、関心事業者等へのヒアリング、参加勧奨等を実施。

### ■ CO<sub>2</sub>削減に向けた環境行動の普及促進の為の調査業務（環境省：平成19年度）

平成20年度モデル事業実施に向け、関心事業者等を交えた事業モデルの検討を実施。その他、類似事例調査や企業ヒアリング、市民アンケート、発表会等を実施。



### ■ 自治体、民間事業者のコンサルティング

エコポイント制度導入を検討している自治体や、エコポイントシステムを運営する事業者に対するコンサルティングを実施。

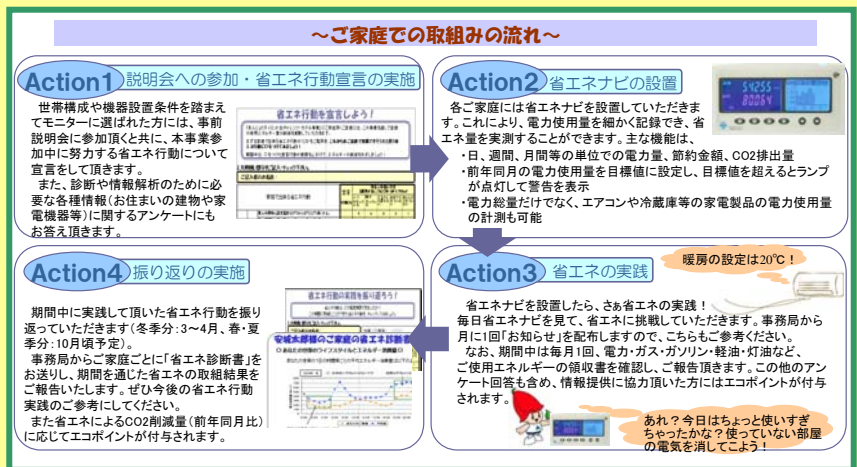
## CO<sub>2</sub>ダイエットチャレンジ・モデル事業

－住宅のエネルギーモニタリング・省エネ診断－

平成20年度

自治体の民生家庭部門における温暖化対策として、300世帯を対象としたモデル事業を実施。

省エネナビの設置（電力総量＋家電2点計測）、定期的なお知らせ（参加者全体の結果報告や省エネ行動アドバイス）、既存WEBサービスを活用した環境家計簿の記載・情報把握、各種データを解析した「省エネ診断書」の提供、結果に応じたエコポイントの付与等を実施。



## その他の実績

### ■ 平成20年度街区まるごとCO<sub>2</sub>20%削減事業委託業務(越谷レイクタウン)

共同住宅30世帯に対して省エネナビを設置し、ワットメーターを省エネナビでは計測しない冷蔵庫やIHヒーター等の主要機器に設置。1年間のデータをもとに、機器の性能によるCO<sub>2</sub>削減効果とライフスタイルによるCO<sub>2</sub>削減効果を評価・検証。